



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社
コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 和弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	302,436	6.2	5,184	14.4	5,824	12.8	3,768	11.6
2023年9月期第1四半期	284,691	8.0	4,531	35.0	5,165	28.8	3,377	20.2

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 4,496百万円 (△7.9%) 2023年9月期第1四半期 4,881百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	112.08	—
2023年9月期第1四半期	100.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	491,582	158,708	30.9
2023年9月期	452,867	155,709	33.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 152,121百万円 2023年9月期 149,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	47.00	—	50.00	97.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	55.00	—	58.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年9月期期末配当金の内訳 普通配当47円00銭 特別配当3円00銭

2024年9月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当3円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	572,300	5.1	9,000	1.4	9,750	△0.6	7,150	11.2	231.33
通期	1,149,000	4.5	17,000	1.6	18,520	0.1	13,800	15.0	446.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	35,000,000株	2023年9月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,375,053株	2023年9月期	1,375,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	33,624,967株	2023年9月期1Q	33,625,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による政策効果等により景況感は緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締め政策の長期化による海外景気の下振れリスクや中国経済の先行き懸念、為替相場の見通し、今後の日銀による金融政策の動向など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等のコストアップに一服感がみられるものの、人件費の増加や円安の影響も加わり、商品の値上げが断続的に実施される状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、外食関連需要に回復が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの、物価上昇に伴う節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まる懸念があります。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術の活用も含めた取引先との取組み強化、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。そして、2023年10月には、当社のジャム類等の製造事業を株式会社グリーンウッドファクトリー（兵庫興農株式会社より商号変更）へ承継し、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、製造機能の充実と事業の成長を目指してまいります。また、菓子卸売事業の中間持株会社である加藤菓子ホールディングス株式会社を設立し、管理業務の集約化・一元化等を通してさらなる生産性の向上と営業力の強化を進め、今後の菓子卸売事業拡大の基盤を構築してまいります。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2023年10月にはシンガポールの食品卸売会社であるTeo Soon Seng Pte. Ltd. の株式を取得して連結子会社とし、同国での確固たる卸売業グループとなることを目指し、今後も東南アジアを中心に海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、前年同四半期に比べて6.2%増加して3,024億36百万円となり、営業利益は51億84百万円（前年同四半期比14.4%増）、経常利益は58億24百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて11.6%増加の37億68百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等のコストアップに一服感がみられるものの、人件費の増加や円安の影響も加わり、商品の値上げが断続的に実施される状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなることが予想され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は1,879億26百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、営業利益は40億48百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、行動制限の撤廃や入国制限の緩和等により人流と国内消費の回復が期待される環境になりつつある一方、物価上昇に賃金上昇が追いつかず生活防衛意識のさらなる高まりが懸念されるとともに、各種コストの上昇等もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、付加価値商品の積極的な提案を継続して行い、取引先との関係強化を図るとともに、コスト削減に向けた業務効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は304億21百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業利益は4億88百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、外食関連需要やインバウンド需要が回復しているものの、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに原材料やエネルギー価格の上昇、物流面におけるコストアップにより商品の値上げが断続的に実施されている状況にあり、2023年10月の酒税法改正等を背景に消費の二極化がより一層鮮明になっている中で、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、625億3百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、営業利益は4億41百万円（前年同四半期比68.0%増）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランドの新規獲得、現地企業間でのシナジーの創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、2023年4月に株式を取得したNam Khai Phu Service Trading Production Co., Ltd.の連結化に加えて、為替変動の影響もあり、205億86百万円（前年同四半期比9.4%増）となりましたが、営業利益は、マレーシアでの主要なサプライヤーブランドの一部が政策変更されたことで、当該ブランドの取り扱いが減少したこと等により、営業損失38百万円（前年同四半期は営業利益1億7百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により30億47百万円（前年同四半期比9.1%増）となり、営業利益は諸経費等の減少により1億99百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて387億14百万円増加し4,915億82百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が増加したことから、364億6百万円増加し3,477億84百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の取得及びのれんの計上により増加したことから、23億8百万円増加し1,437億98百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、352億69百万円増加し3,075億21百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、4億46百万円増加し253億51百万円となりました。

純資産は、29億99百万円増加し1,587億8百万円となり、その結果、自己資本比率は30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,045	84,429
受取手形及び売掛金	184,681	211,233
リース投資資産	720	722
有価証券	—	500
商品及び製品	33,288	43,114
仕掛品	4	5
原材料及び貯蔵品	352	620
その他	7,921	7,803
貸倒引当金	△637	△643
流動資産合計	311,377	347,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,474	20,358
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	3,144
工具、器具及び備品(純額)	1,212	1,289
土地	24,471	24,679
リース資産(純額)	1,066	1,000
建設仮勘定	1,031	880
その他(純額)	458	582
有形固定資産合計	50,618	51,936
無形固定資産		
のれん	1,463	2,563
ソフトウェア	5,689	5,648
電話加入権	45	46
その他	86	77
無形固定資産合計	7,285	8,335
投資その他の資産		
投資有価証券	56,465	55,805
差入保証金	6,016	6,351
投資不動産(純額)	2,896	2,903
繰延税金資産	375	377
退職給付に係る資産	2,833	2,892
リース投資資産	10,203	10,022
その他	4,852	5,230
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	83,585	83,525
固定資産合計	141,489	143,798
資産合計	452,867	491,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,559	282,240
短期借入金	5,646	5,928
リース債務	1,300	1,335
未払金	11,453	12,958
未払費用	314	290
未払法人税等	3,093	1,681
未払消費税等	344	251
賞与引当金	1,375	794
役員賞与引当金	96	24
その他	2,066	2,016
流動負債合計	272,252	307,521
固定負債		
長期借入金	—	189
リース債務	8,374	8,200
繰延税金負債	7,715	8,229
役員退職慰労引当金	443	212
退職給付に係る負債	5,453	5,426
資産除去債務	172	180
その他	2,746	2,912
固定負債合計	24,905	25,351
負債合計	297,158	332,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,551	8,543
利益剰余金	116,442	118,335
自己株式	△3,859	△3,859
株主資本合計	127,068	128,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,149	20,430
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,345	2,591
退職給付に係る調整累計額	153	145
その他の包括利益累計額合計	22,649	23,168
非支配株主持分	5,991	6,586
純資産合計	155,709	158,708
負債純資産合計	452,867	491,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
売上高	276,001	293,443
その他の営業収益	8,689	8,992
営業収益合計	284,691	302,436
営業原価		
売上原価	257,675	273,888
その他の原価	7,209	7,287
営業原価合計	264,885	281,175
売上総利益	18,326	19,555
営業総利益	19,806	21,260
販売費及び一般管理費	15,274	16,076
営業利益	4,531	5,184
営業外収益		
受取利息	53	72
受取配当金	384	446
持分法による投資利益	32	20
不動産賃貸料	159	169
貸倒引当金戻入額	20	7
売電収入	23	24
その他	97	104
営業外収益合計	771	846
営業外費用		
支払利息	43	82
不動産賃貸費用	59	73
為替差損	13	4
売電費用	12	11
その他	8	34
営業外費用合計	137	206
経常利益	5,165	5,824
特別利益		
固定資産売却益	3	229
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	3	232
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
リース解約損	0	—
投資有価証券評価損	9	69
事業再編損	—	11
特別損失合計	12	85
税金等調整前四半期純利益	5,156	5,972
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,560
法人税等調整額	380	386
法人税等合計	1,630	1,947
四半期純利益	3,526	4,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,377	3,768

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,526	4,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	226
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	209	297
退職給付に係る調整額	△21	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△43
その他の包括利益合計	1,355	472
四半期包括利益	4,881	4,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,690	4,288
非支配株主に係る四半期包括利益	190	208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	178,307	29,524	56,970	18,819	283,622	1,068	284,691	—	284,691
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	79	89	12	—	182	1,725	1,907	△1,907	—
計	178,387	29,613	56,983	18,819	283,804	2,794	286,598	△1,907	284,691
セグメント利益	3,649	310	262	107	4,331	176	4,508	23	4,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	187,815	30,407	62,491	20,586	301,300	1,135	302,436	—	302,436
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	110	14	11	—	137	1,912	2,049	△2,049	—
計	187,926	30,421	62,503	20,586	301,437	3,047	304,485	△2,049	302,436
セグメント利益又は 損失(△)	4,048	488	441	△38	4,939	199	5,138	45	5,184

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。